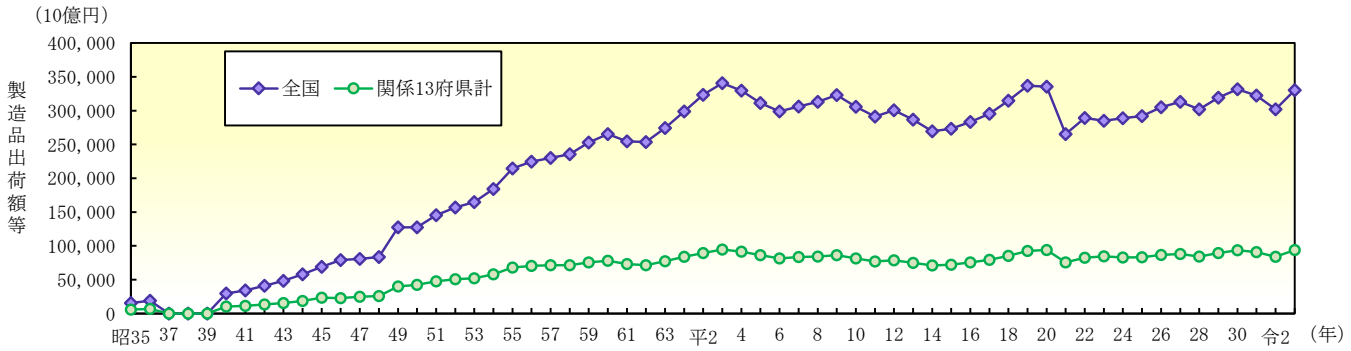
2 産業の現況

2. 2 工業等の動向

瀬戸内海は、工業用地に適した遠浅の海岸が多く、背後に大都市を抱えていたことから工場の立地に適しており、高度経済成長期にはコンビナートの形成を軸に重化学工業化が推進された。

瀬戸内海沿岸地域における工業出荷額の全国に占める比重は低下しているものの鉄鋼業といった主要基幹産業の生産能力はなお40%以上を占めている。関係13府県における製造品出荷額等の推移を図2－2に示す。



注）1. 昭和 55 年までは従業員 1 人以上の事業場の出荷額であるが、昭和 56 年～令和 2 年は 4 人以上の事業場の出荷額、令和３年は個人経営を除く全事業所の出荷額である。
2. 平成６年の兵庫県については、阪神・淡路大震災発生に伴い、被災地の一部においては調査票の回収が困難で回収されたもののみの数値。
3. 製造品出荷額等の集計項目は以下のとおりである
平成 18 年以前：製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額
平成 19 年～平成 26 年、平成 28 年～令和元年、令和３年：
製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他の収入額（修理料収入等）
平成 27 年、令和２年：製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額

出典：平成 26 年以前、平成 28 年～令和元年：「工業統計表」（経済産業省）
平成 27 年、令和２年：「経済センサス‐活動調査」（総務省・経済産業省）
令和３年：「経済構造実態調査」（総務省・経済産業省）

図 2－2 関係 13 府県における製造品出荷額等の推移

表 2−3 関係府県別製造品出荷額等一覧表

（単位：10億円）

府県名＼年	昭和35	40	45	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	令和2	3
全国計	15,579	29,489	69,035	127,521	214,700	265,321	323,373	306,030	300,478	295,346	289,108	313,129	302,003	330,220
京都府	332	616	1,430	2,395	3,903	5,119	6,289	6,014	5,886	4,870	4,833	5,322	5,270	5,907
大阪府	2,096	3,590	7,834	12,266	19,052	22,042	24,553	20,889	18,020	16,302	15,713	16,686	16,976	18,606
兵庫県	1,156	1,972	4,394	7,467	11,211	12,958	15,424	14,403	14,070	13,478	14,184	15,446	15,250	16,502
奈良県	58	129	422	801	1,400	1,903	2,490	2,532	2,418	2,156	1,918	1,845	1,716	1,871
和歌山県	201	388	733	1,837	2,620	2,613	2,501	2,256	2,265	2,780	2,677	2,648	2,383	2,402
岡山県	232	509	1,465	3,280	5,757	6,602	6,868	6,863	6,370	7,296	7,701	7,789	7,060	8,365
広島県	387	846	2,029	4,017	6,005	6,962	8,931	7,716	7,218	7,787	8,732	10,343	8,870	9,944
山口県	350	607	1,260	2,609	4,353	4,790	4,962	4,897	4,838	6,025	6,349	6,303	5,617	6,650
徳島県	55	112	275	580	918	1,170	1,455	1,465	1,505	1,606	1,676	1,698	1,795	2,058
香川県	83	171	486	1,088	1,957	2,064	2,426	2,387	2,146	2,160	2,614	2,492	2,529	2,801
愛媛県	196	370	841	1,697	2,732	3,154	3,307	3,581	3,467	3,435	3,792	4,095	3,804	4,758
福岡県	647	962	1,858	3,551	5,834	6,512	7,711	7,816	7,368	7,752	8,208	9,216	8,952	9,445
大分県	82	143	369	938	2,105	2,126	2,587	2,742	3,087	3,672	4,079	4,270	3,846	4,713
関係13府県計	5,875	10,415	23,396	42,526	67,847	78,015	89,504	83,561	78,658	79,319	82,476	88,153	84,068	94,022
(B)／(A) %	37.7	35.3	33.9	33.1	31.6	29.4	27.7	27.3	26.2	26.8	28.5	28.2	27.8	28.5

注）1.（B）/（A）%は（13府県／全国）×100
2. 昭和55年までは従業員1人以上の事業場の出荷額であるが、昭和60年～令和２年は４人以上の事業場の出荷額、令和３年は個人経営を除く全事業所の出荷額である。
3. 製造品出荷額等の集計項目は以下のとおりである。
平成17年以前：製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額
平成22年、令和３年：製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他の収入額（修理料収入等）
平成27年、令和２年：製造品出荷額等＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額

出典：平成22年以前：「工業統計表」（経済産業省）
平成27年、令和２年：「経済センサス‐活動調査」（総務省・経済産業省）
令和３年：「経済構造実態調査」（総務省・経済産業省）

表 2−4 主要業種別製造品出荷額等一覧表

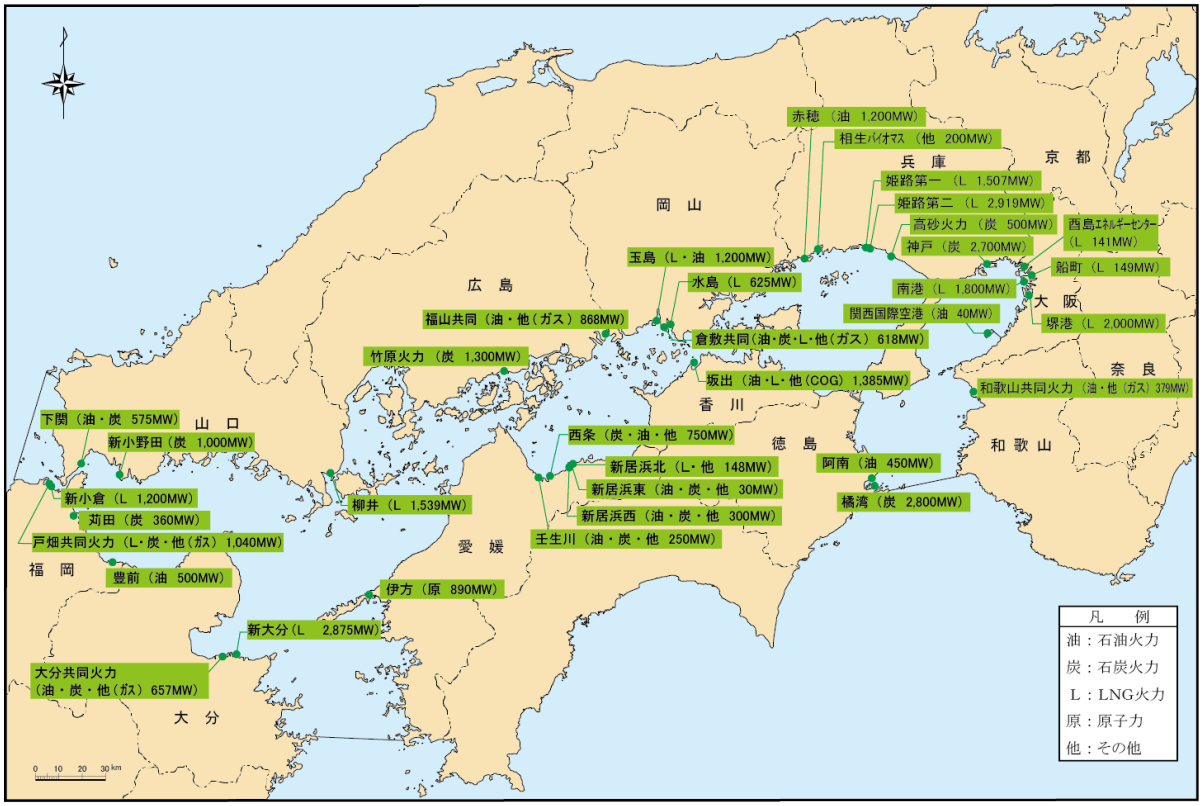
（単位：億円）

		昭和35	40	45	50	55	60	平成2	7	12	17	22	27	令和2	3
食料品	全国(A)	19,266	38,844	71,506	151,305	225,126	291,502	330,739	347,314	348,210	323,435	337,277	373,913	388,815	395,053
	瀬戸内海関係(B)	6,245	11,590	23,283	45,678	64,397	82,203	94,468	97,544	92,055	83,034	88,302	97,615	99,262	99,948
	(B)/(A)%	32	30	33	30	29	28	29	28	26	26	26	26	26	25
繊維工業	全国(A)	17,415	26,023	43,899	64,573	81,053	80,870	78,381	42,301	30,081	21,087	37,898	35,941	34,525	36,525
	瀬戸内海関係(B)	6,121	9,108	15,525	23,318	30,508	29,545	27,749	14,208	9,978	8,411	13,909	13,017	12,993	13,689
	(B)/(A)%	35	35	35	36	38	37	35	34	33	40	37	36	38	37
パルプ紙紙加工品	全国(A)	6,007	11,178	22,696	42,102	67,993	73,889	88,117	84,988	79,339	70,892	71,108	71,018	70,957	72,144
	瀬戸内海関係(B)	1,894	3,489	6,914	12,722	20,104	22,098	27,117	26,495	23,006	20,940	20,439	19,880	20,575	21,165
	(B)/(A)%	32	31	30	30	30	30	31	31	29	30	29	28	29	29
化学工業	全国(A)	14,636	26,140	55,402	104,381	179,787	205,524	235,029	233,625	237,622	250,271	262,120	283,269	286,030	317,082
	瀬戸内海関係(B)	6,619	12,351	23,868	44,332	71,941	80,441	87,996	84,625	84,071	89,165	92,435	99,609	97,899	111,226
	(B)/(A)%	45	47	43	42	40	39	37	36	35	36	35	35	34	35
石油製品石炭製品	全国(A)	3,716	8,193	17,911	75,721	151,977	129,479	82,975	76,352	94,336	134,293	149,917	142,727	111,144	144,329
	瀬戸内海関係(B)	1,890	3,207	7,005	31,869	60,715	51,766	32,031	31,744	38,895	57,057	65,193	33,655[注]	40,187	61,259
	(B)/(A)%	51	39	39	42	40	40	39	42	41	42	43	24[注]	36	42
鉄鋼業	全国(A)	16,517	26,836	65,648	113,063	178,956	177,543	182,687	140,727	119,273	168,964	181,463	175,527	150,723	197,188
	瀬戸内海関係(B)	8,995	14,083	34,958	60,608	87,621	87,666	85,590	65,457	55,021	80,194	87,955	86,546	71,636	95,283
	(B)/(A)%	54	52	53	54	49	49	47	47	46	47	48	49	48	48

注）1. 瀬戸内海関係は13府県の合計
2. 昭和55年までは従業員1人以上の事業場の出荷額であるが、昭和60年～令和2年は4人以上の事業場の出荷額、令和３年は個人経営を除く全事業所の出荷額である。
3.「食料品」は「食料品製造業」と「飲料・たばこ・飼料製造業」を合計したものである。
4. 平成27年の瀬戸内海関係の「石油製品・石炭製品製造業」は、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、大分県の秘匿措置分を含まない値である。
5. 令和２年の瀬戸内海関係の「石油製品・石炭製品製造業」は、奈良県、愛媛県の秘匿措置分を含まない値である。
6. 令和３年の瀬戸内海関係の「石油製品・石炭製品製造業」は、奈良県の秘匿措置分を含まない値である。

出典：平成22年以前：「工業統計表」（経済産業省）
平成27年、令和２年：「経済センサス‐活動調査」（総務省・経済産業省）
令和３年：「経済構造実態調査」（総務省・経済産業省）

2 産業の現況

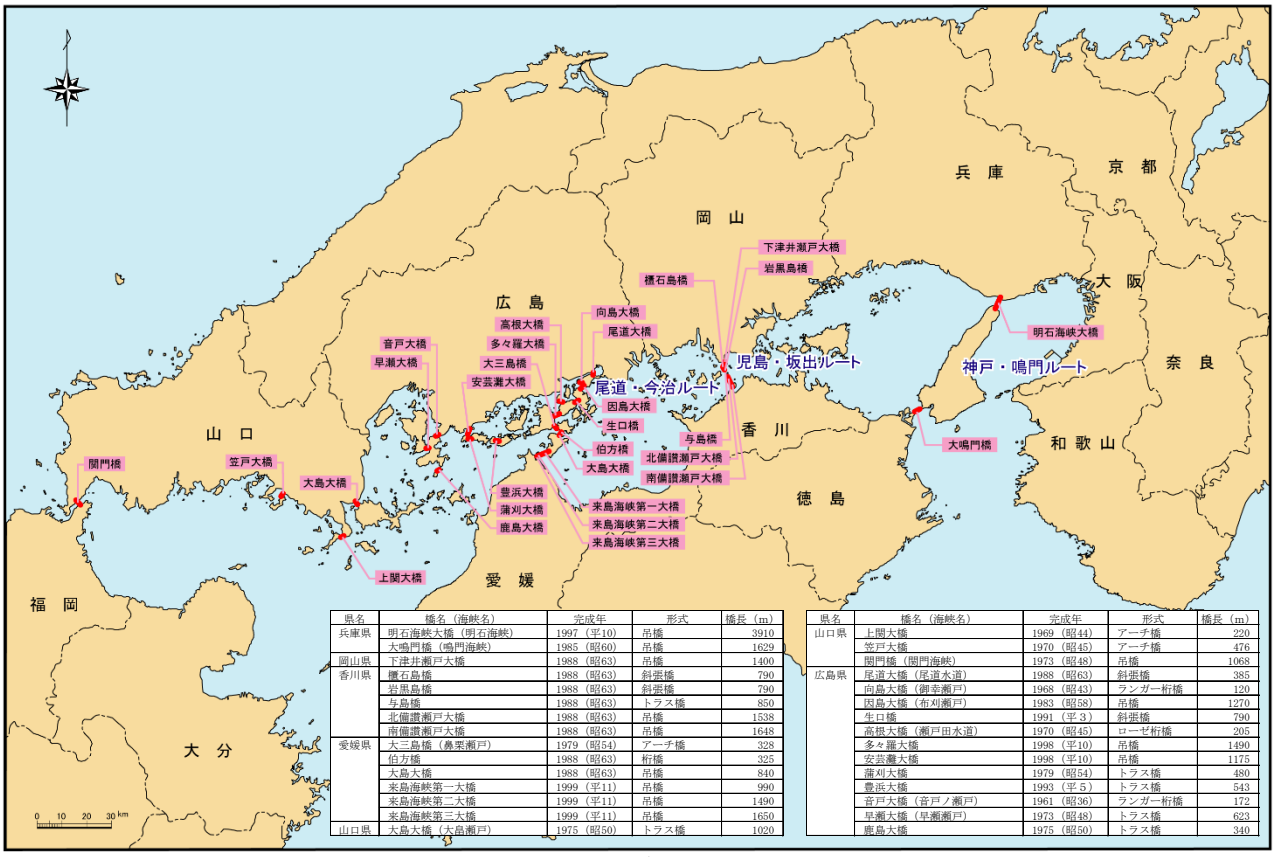


注）令和５年 12 月末現在
出典：各電力会社のホームページより作成

図 2－3 発電所の位置及び出力

瀬戸内海では、高度経済成長期にコンクリート骨材や埋立に使用する膨大な量の海砂利が採取されていたが、海底地形や底質が変化し生態系への悪影響が懸念されたため、平成 10 年に広島県で採取が全面禁止されたのを皮切りに瀬戸内海沿岸 11 府県で禁止措置が取られてきた。平成 20 年度以降の瀬戸内海海域の海砂利採取については、大分県における航路浚渫に伴う海砂利採取以外は実施されていない。

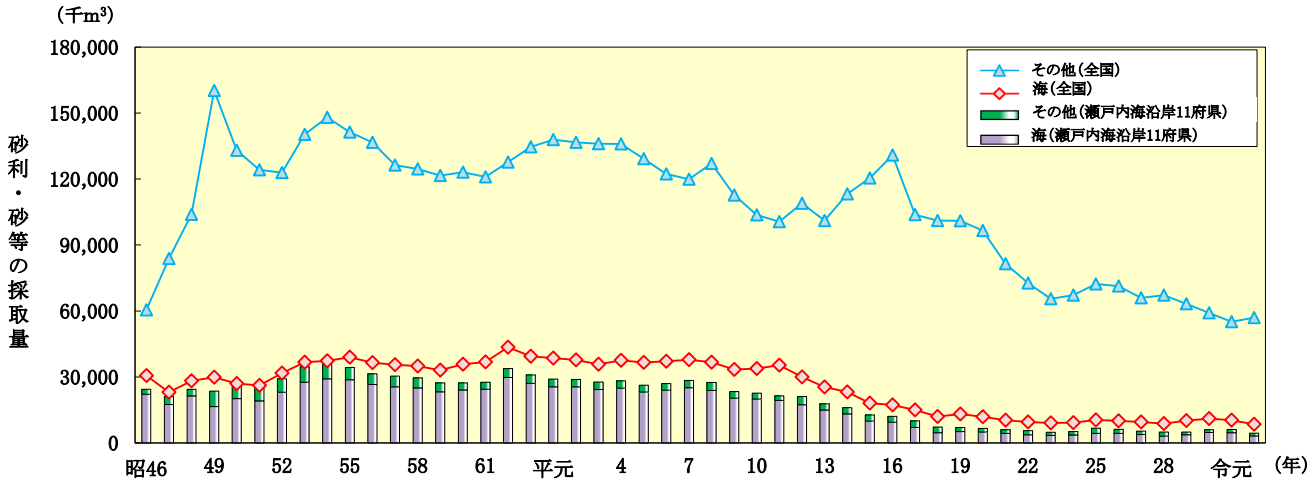
また、これらの産業における基盤となる発電所及び長大橋の設置状況を図 2－3、図 2－4 に示す。



県名	橋名（海峡名）	完成年	形式	橋長（m）
兵庫県	明石海峡大橋（明石海峡）	1997（平10）	吊橋	3910
	大鳴門橋（鳴門海峡）	1985（昭60）	吊橋	1629
岡山県	下津井瀬戸大橋	1988（昭63）	吊橋	1400
香川県	櫃石島橋	1988（昭63）	斜張橋	790
	岩黒島橋	1988（昭63）	斜張橋	790
	与島橋	1988（昭63）	トラス橋	850
	北備讃瀬戸大橋	1988（昭63）	吊橋	1538
	南備讃瀬戸大橋	1988（昭63）	吊橋	1648
愛媛県	大三島橋（鼻栗瀬戸）	1979（昭54）	アーチ橋	328
	伯方橋	1988（昭63）	桁橋	325
	大島大橋	1988（昭63）	吊橋	840
	来島海峡第一大橋	1999（平11）	吊橋	990
	来島海峡第二大橋	1999（平11）	吊橋	1490
	来島海峡第三大橋	1999（平11）	吊橋	1650
山口県	大島大橋（大島瀬戸）	1975（昭50）	トラス橋	1020

県名	橋名（海峡名）	完成年	形式	橋長（m）
山口県	上関大橋	1969（昭44）	アーチ橋	220
	笠戸大橋	1970（昭45）	アーチ橋	476
	関門橋（関門海峡）	1973（昭48）	吊橋	1068
広島県	尾道大橋（尾道水道）	1988（昭63）	斜張橋	385
	向島大橋（御幸瀬戸）	1968（昭43）	ランガー桁橋	120
	因島大橋（布刈瀬戸）	1983（昭58）	吊橋	1270
	生口橋	1991（平３）	斜張橋	790
	高根大橋（瀬戸田水道）	1970（昭45）	ローゼ桁橋	205
	多々羅大橋	1998（平10）	吊橋	1490
	安芸灘大橋	1998（平10）	吊橋	1175
	蒲刈大橋	1979（昭54）	トラス橋	480
	豊浜大橋	1993（平５）	トラス橋	543
	音戸大橋（音戸ノ瀬戸）	1961（昭36）	ランガー桁橋	172
	早瀬大橋（早瀬瀬戸）	1973（昭48）	トラス橋	623
	鹿島大橋	1975（昭50）	トラス橋	340

図 2－4　瀬戸内海の主な長大橋



注）1.「砂利」とは、砂利、砂、玉石、玉石砕石をいう。
2.「その他」とは、河、山、陸、その他の砂利の合計である。「海」は海砂利を表す。
3. 山口県、福岡県及び大分県の「海砂利」採取量については瀬戸内海海域以外を含む。

出典：「砂利採取業務状況報告書集計表」（経済産業省、国土交通省）より作成

図 2－5　瀬戸内海における砂利・砂等の採取量の推移

2 産業の現況

表 2−5 瀬戸内海沿岸 11 府県における砂利の採取状況

（単位：千m^3）

項目 / 年度	海			その他			合計		
	11府県計（A）	全国（B）	（A）/（B）(%)	11府県計（A）	全国（B）	（A）/（B）(%)	11府県計（A）	全国（B）	（A）/（B）(%)
昭和46	22,144	30,578	72	2,284	60,428	4	24,428	91,006	27
50	28,133	34,418	82	7,310	119,380	6	35,443	153,798	23
55	28,727	38,936	74	5,586	141,322	4	34,321	180,268	19
58	25,021	34,966	72	4,538	124,611	4	29,558	159,577	19
60	24,093	35,755	67	3,203	123,072	3	27,296	158,827	17
61	24,356	36,821	66	3,191	120,947	3	27,547	157,768	17
62	29,719	43,529	68	4,115	127,637	3	33,834	171,166	20
63	27,056	39,400	69	3,897	134,590	3	30,953	173,990	18
平成元	25,512	38,541	66	3,538	137,871	3	29,050	176,412	16
2	25,491	37,751	68	3,382	136,676	2	28,873	174,427	17
3	24,254	35,802	68	3,445	136,058	3	27,699	171,860	16
4	24,904	37,481	66	3,350	135,937	2	28,254	173,418	16
5	23,179	36,634	63	3,121	129,252	2	26,300	165,886	16
6	23,945	37,091	65	3,000	122,291	2	26,945	159,382	17
7	25,152	37,794	66	3,283	119,941	3	28,435	158,969	18
8	23,913	36,664	65	3,588	127,020	3	27,501	163,684	17
9	20,395	33,429	61	3,009	112,718	3	23,404	146,147	16
10	19,902	33,780	59	2,699	103,696	3	22,601	137,476	16
11	19,281	35,373	55	2,125	100,544	2	21,407	135,917	16
12	17,399	29,957	58	3,678	108,951	3	21,078	138,907	15
13	14,940	25,385	59	2,863	101,123	3	17,805	129,373	14
14	13,213	23,098	57	2,848	113,180	3	16,061	136,278	12
15	9,881	18,125	55	2,834	120,437	2	12,715	138,562	9
16	9,435	17,260	55	2,676	130,844	2	12,111	148,104	8
17	7,072	15,004	47	2,929	103,788	3	10,001	118,792	8
18	4,628	12,003	39	2,651	101,148	3	7,279	113,151	6
19	5,160	13,151	39	1,826	101,044	2	6,985	114,194	6
20	4,931	11,928	41	1,720	96,534	2	6,651	108,462	6
21	4,309	10,295	42	1,674	81,504	2	5,984	91,799	7
22	3,687	9,515	39	1,901	72,634	3	5,587	82,149	7
23	3,420	9,067	38	1,412	65,549	2	4,832	74,616	6
24	3,640	9,166	40	1,503	67,148	2	5,143	76,314	7
25	4,302	10,395	41	2,452	72,292	3	6,753	82,687	8
26	4,311	10,062	43	1,840	71,373	3	6,151	81,435	8
27	3,846	9,471	41	1,536	65,971	2	5,383	75,442	7
28	3,053	8,817	35	1,941	67,199	3	4,995	76,016	7
29	3,718	10,122	37	1,251	63,301	2	4,968	73,422	7
30	4,771	11,065	43	1,200	59,159	2	5,971	70,224	9
令和元	4,605	10,372	44	1,496	55,078	3	6,101	65,450	9
2	3,240	8,428	38	1,244	56,910	2	4,484	65,338	7

注）1.「砂利」とは、砂利、砂、玉石、玉石砕石をいう。
2.「その他」とは河、山、陸、その他の砂利の合計である。「海」は海砂利を表す。
3. 山口県、福岡県及び大分県の「海砂利」採取量については瀬戸内海海域以外を含む。
4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

出典：「砂利採取業務状況報告書集計表」（経済産業省、国土交通省）より作成

表 2−6 府県別砂利採取量（令和2年度）

（単位：千m^3）

項目	大阪	兵庫	和歌山	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	福岡	大分
海	0	0	0	0	0	802	0	0	0	2,334	104
その他	129	19	278	94	18	0	232	29	20	125	299
計	129	19	278	94	18	803	232	29	20	2,459	403

注）1.「砂利」とは、砂利、砂、玉石、玉石砕石をいう。
2.「その他」とは、河、山、陸、その他の砂利の合計である。「海」は海砂利を表す。
3. 山口県、福岡県及び大分県の「海砂利」採取量については瀬戸内海海域以外を含む。
4. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

出典：「砂利採取業務状況報告書集計表」（経済産業省、国土交通省、令和５年４月）より作成